

HOYA株式会社

2022年3月期 第4四半期 決算説明資料

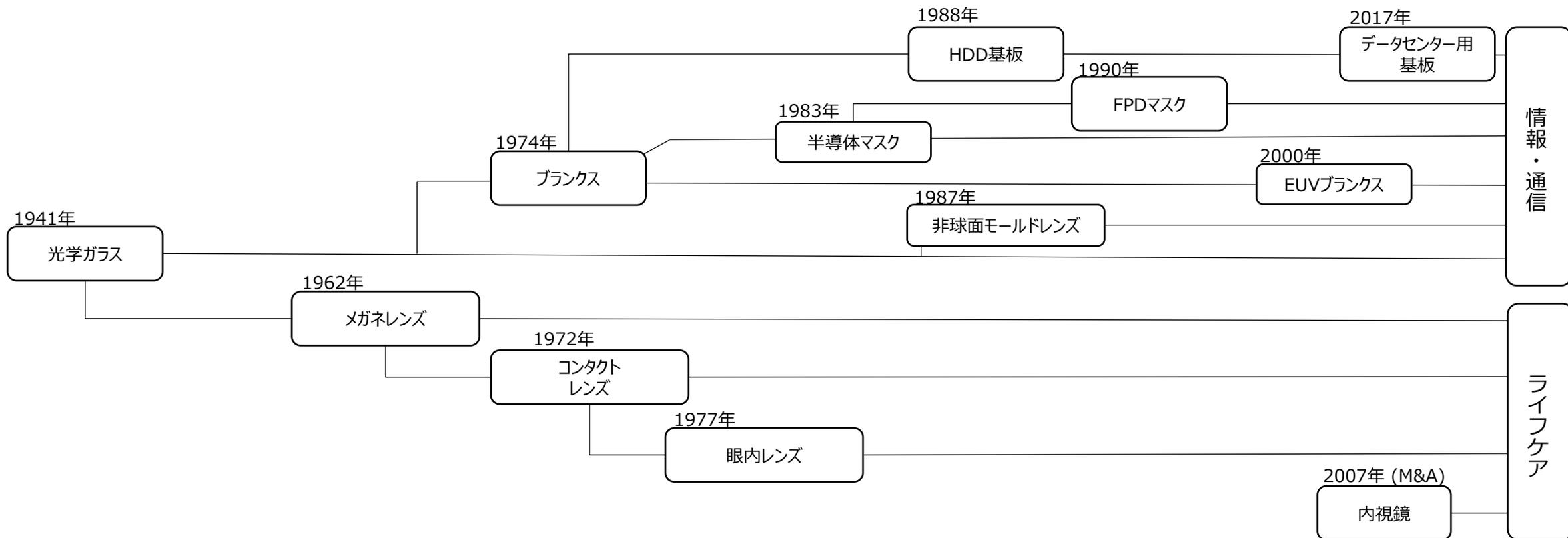
2022年5月6日

将来予測に関する記述

当社は、将来計画および業績見通しに関する情報の言及や情報開示を行う場合があります。歴史的事実に関するものを除く全ての記述は、将来予測と見做される可能性があり、資料作成時点における経営者の想定や入手しうる情報に基づくものです。これには、為替や金利、国際情勢、市場動向や経済状況、競争環境、生産能力、将来における売上/収益性/設備投資/キャッシュ/その他の財務指標の状況、法的、政治的、または規制上の状況、臨床または研究開発能力、顧客の行動または商慣習、医療費償還制度、現在問題となっている新型コロナウイルスをはじめとする疫病や健康問題などの影響を含みます。当社はこうした情報の正確性または完全性を保証しません。また、新たな情報や将来の出来事などの結果を受けて、将来予測に関する記述を更新する義務を負いません。

80年の歩み

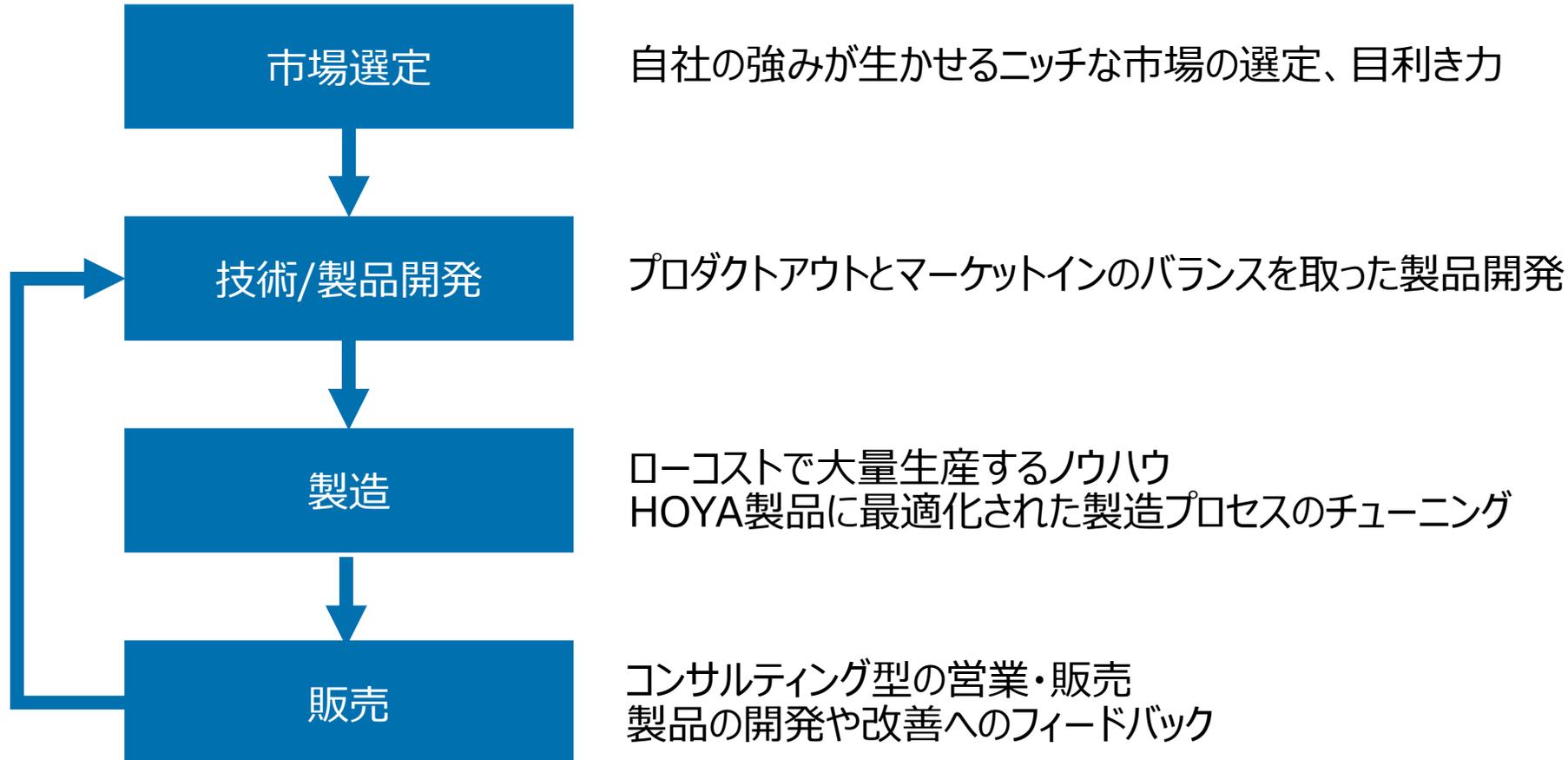
HOYAは創業来80年間、「事業の創造と革新を通じて、人・社会・自然が調和する真に豊かな社会に貢献する」という経営理念のもと、製品やサービスの領域を広げてきた。



コア技術	光学設計	組成	溶解	成型	研磨	成膜	微細加工
ドメイン	光学	生活	精密・半導体	ヘルスケア	医療	情報通信	

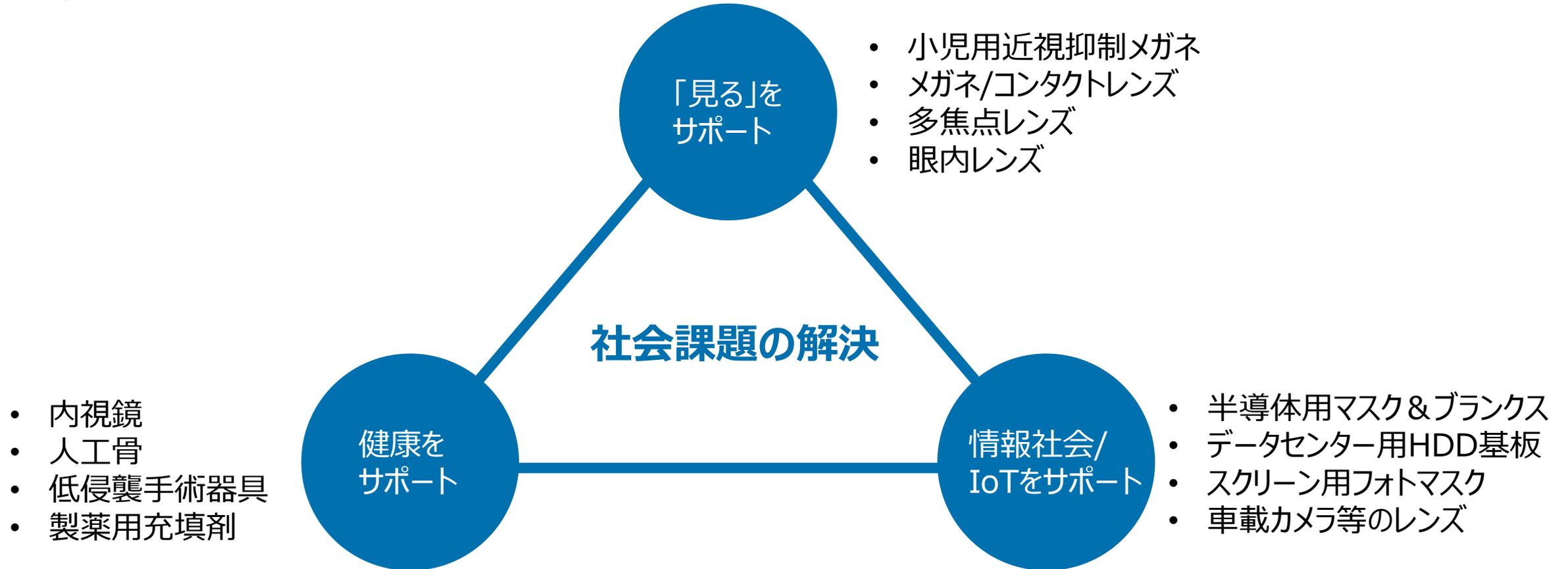
成長の原動力

バリューチェーンそれぞれにおける「差別化の意識」が、EUV blanksといった製品を生み出し、業容と事業規模の拡大の原動力となった。



HOYAのミッション

ライフステージごとの眼や健康に関するソリューション、現代の社会経済活動に必須な情報技術を支えるソリューションの提供などを通じて、世界中の人々のQuality of Lifeを上げることが当社のミッション。



Innovating For a Better Tomorrow

より良い未来のためにイノベーションを。

創業100年に向け次の20年間も、世界中の多様な人々の生活の質を上げ、より良い明日を迎えられるよう、常に情熱を持って市場の創造と革新を追求していく。

経営課題認識：長期的な成長事業の創造

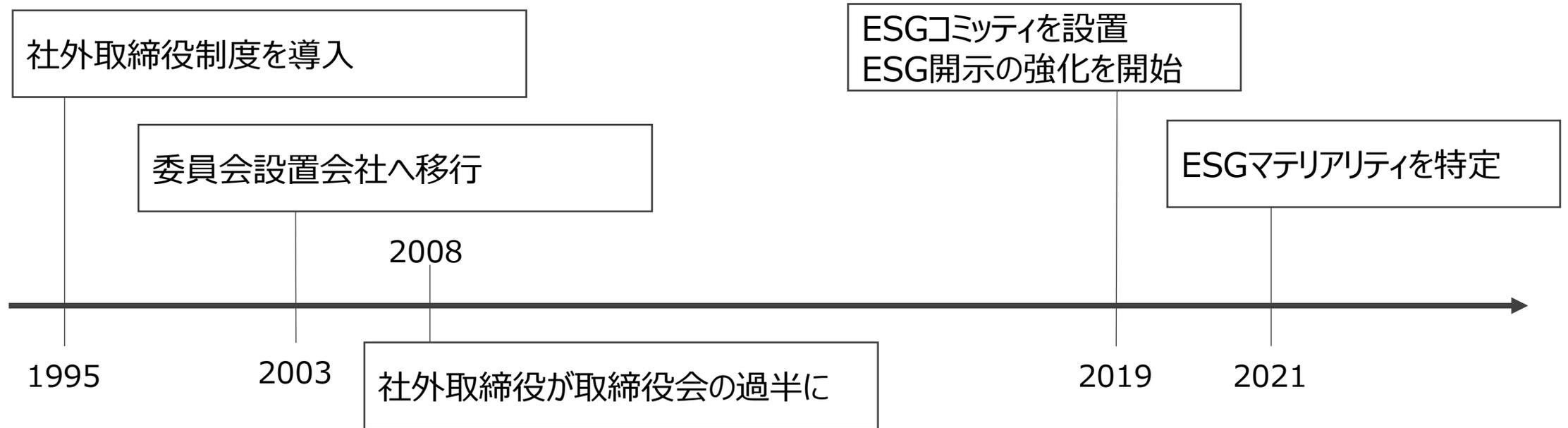
持続的成長のための事業ポートフォリオの構築、なかでも次の10年～20年の成長をけん引する新規事業の開発・獲得が最重要課題。

市場選定の条件

- HOYAのビジョンとミッションに適合すること
- 飛び地でなく、既存領域に隣接すること
- プレーヤーが多過ぎないこと
- 過剰に価格競争にさらされていないこと
- 最終的に自社の収益性が高くなるポテンシャルがあること

経営課題認識：ESGの強化

当社は、他の日本企業に先行して社外取締役制度を導入し、コーポレートガバナンスの強化に努めてきた。他方、E(Environment)とS(Social)の強化が課題となっている。



新経営執行体制（2022/3/1～）

2つの経営課題である「成長事業の開発」「ESGの強化」を推進すべく、執行役にCBDOならびにCSOの職務を追加。ESGについてはESG推進室を新設した。



池田 英一郎
代表執行役CEO



廣岡 亮
代表執行役CFO



Augustine Yee
Chief Business Development Officer (CBDO) & CLO



中川 知子
Chief Sustainability Officer (CSO)



ESG推進室を設置

事業開発の強化

既存事業からの開発

- HDD基板 2.5-inch→3.5-inch、 blanks DUV→EUVのように、既存事業のなかに新たな成長の因子を見出す
- 既存事業同士の製品開発力をかけ合わせて新たな市場を作り出すべく、事業の垣根を越えた研究開発の体制と仕組みを構築する

M&A

- 過去10年、ライフケアかつボルトオンのM&Aがほとんどだったが、今後は視野を半導体関連をはじめ情報・通信分野にも拡大、より幅広い分野で成長の因子を探求する

ESGの強化：サステナビリティ方針

5/6の取締役会において、サステナビリティ/ESGに関する基本方針を決議。当該方針に基づき、具体的な取り組みを開始していく。

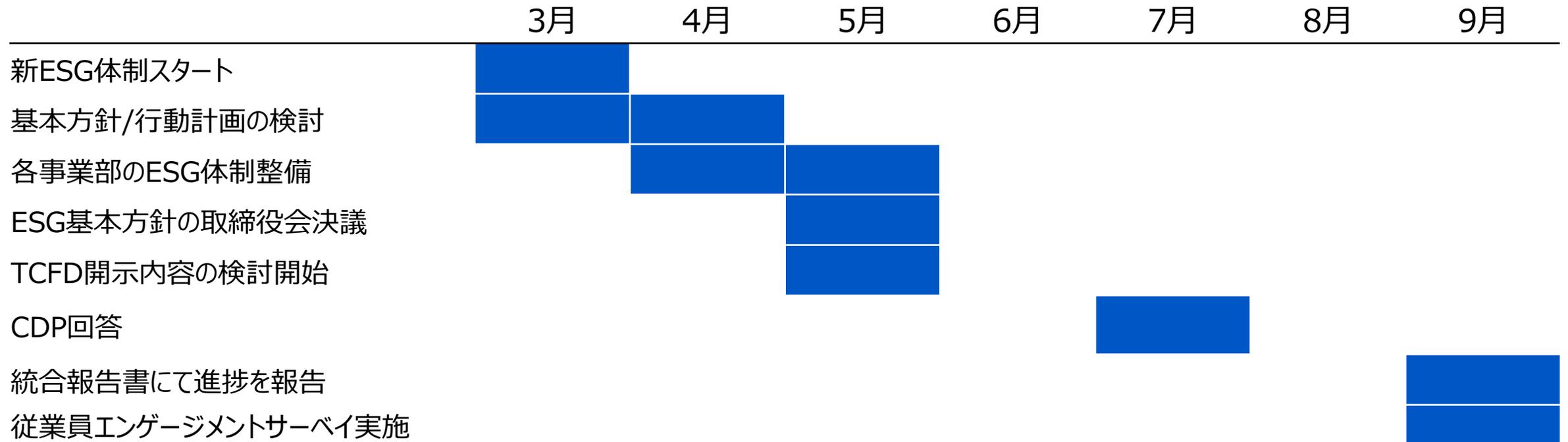
HOYAグループ サステナビリティ方針

私たちは経営理念のもと、経営基本原則の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

- ・事業のイノベーションを通じて、グローバルな社会的課題の解決に貢献することを目指します。
- ・ステークホルダーとの対話を通じて信頼関係を築き、公正かつ透明性の高い経営を実現します。
- ・次世代によりよい地球環境を引き継ぐため、事業活動における環境負荷の低減に努めます。
- ・事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、人権侵害の未然防止に努めます。
- ・新たな価値創造を目指して、社員のウェルビーイングに配慮した、多様な人材が活躍できる環境作りに努めます。

ESGの強化：スケジュール感

5/6決議のサステナビリティ基本方針をもとに、マテリアリティである①温暖化ガス削減、②製品の品質と安全、③従業員エンゲージメント、④サプライチェーンマネジメントについて、具体的なゴールを設定し、アクションプランを策定する。



新経営体制で変わらないこと/変えること

変わらないこと

事業ポートフォリオマネジメント ●

個別事業に最適化された運営体制 ●

強固なコーポレートガバナンス ●

収益力を伴う成長、常に数字の物差しをもって判断すること

株主還元の方針：配当 + 自社株買いの総還元

変えること

●セグメントごとに「収益を稼ぐところ」「成長投資をしていくところ」と括るのではなく、事業ごと/製品ごとで見極めていく体制にしていく

●新事業・新製品の創出を活発化させるべく、事業部の垣根越えた事業開発の体制や仕組みを構築していく

●EとSも含むESG/サステナビリティの推進

中期における注力ポイント

■ 主要項目の自己評価

項目	FY21実績	自己評価
連結 税前利益率	31.9%	++
連結 ROE	22.1%	++
ライフケア各事業の市場ポジション	横ばい～微減	-
メディカル製品の収益性	微増	-



競争力の源泉となるR&Dの増加、新規事業の開発などに注力しつつも、課題であるライフケアの市場でのポジションやメディカル製品の収益性向上を図っていく。

決算ハイライト

1. 経済成長が世界的に減速したものの、堅調な業績を記録。年間ベースでは過去最高の売上・利益を更新
2. ライフケア事業は、一部でコロナの影響があったものの、堅調に推移し、2桁成長を達成
3. 情報・通信事業は、HDD基板において季節性/循環性の影響があったものの、ブランクスが順調に成長を続け、2桁成長
4. 自社株買いの追加実施ならびに増配を予定

業績概況

(億円)	Q4 FY20	Q3 FY21	Q4 FY21	YoY	QoQ
売上収益	1,514	1,713	1,696	+12%	-1%
税引前四半期利益	413	519	538	+30%	+4%
四半期利益	308	409	401	+30%	-2%
cf. 通常の営業活動からの利益	433	535	481	+11%	-10%
cf. 通常の営業活動からの利益率	28.6%	31.3%	28.4%	-0.2ppt	-2.9ppt

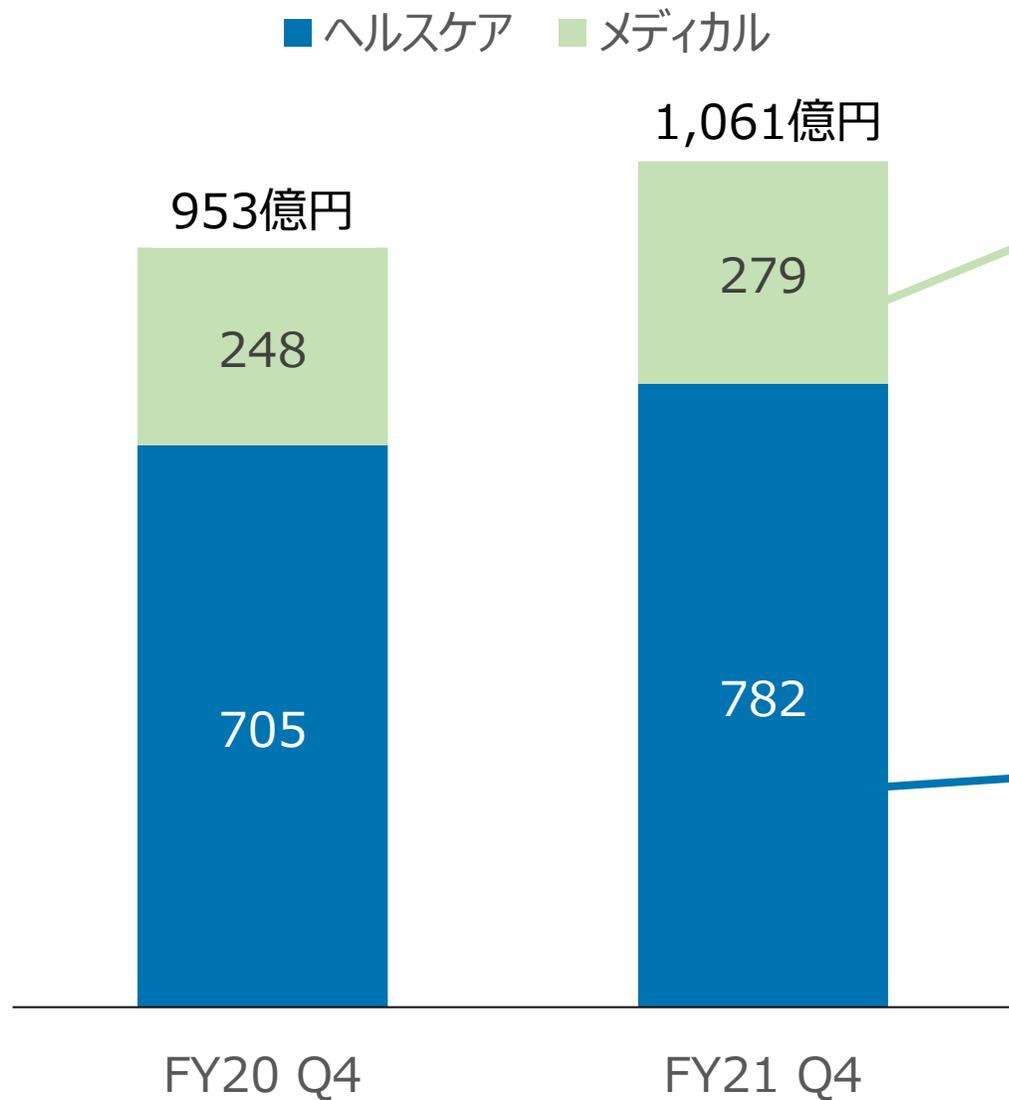
- Constant currency basisでは売上収益+7%、税引前四半期利益+25%
- 減損損失が前期51億円だったのに対し、今期は9億円であったため、税引前利益が大幅増となった

ライフケア事業

(億円)	Q4 FY20	Q3 FY21	Q4 FY21	YoY	QoQ
売上収益	953	1,055	1,061	+11%	+1%
税引前四半期利益	148	215	195	+32%	-9%
cf. 通常の営業活動からの利益	190	232	198	+4%	-15%
cf. 通常の営業活動からの利益率	19.9%	22.0%	18.6%	-1.3ppt	-3.4ppt

- Constant currency basisでは売上収益+7%、税引前四半期利益+28%
- メガネレンズにおける売掛金の貸倒の引き当てやバランスシートの積極的な見直しによる一時的費用増、眼内レンズで取り扱いを終了する製品在庫の引き当てなどにより、営業利益率が低下

ライフケア事業 各製品の概況



内視鏡 [YoY +1%]

-電子部品不足の改善目途が立たないなか、高まる需要に可能な限り応えたことで、増収を確保

眼内レンズ [YoY +12%]

-欧州とアジアの売上が引き続き好調。日本はまだ回復途上
-製品ポートフォリオを一部見直し

メガネレンズ [YoY +7%]

-MiYOSMARTの販売が中国、欧州で順調
-調光レンズやMiYOSMARTなどの高付加価値品を拡販

コンタクトレンズ [YoY +7%]

-「まん防」が適用中だったものの、堅調に推移
-今後は制限解除による装用頻度と売上の増加を見込む

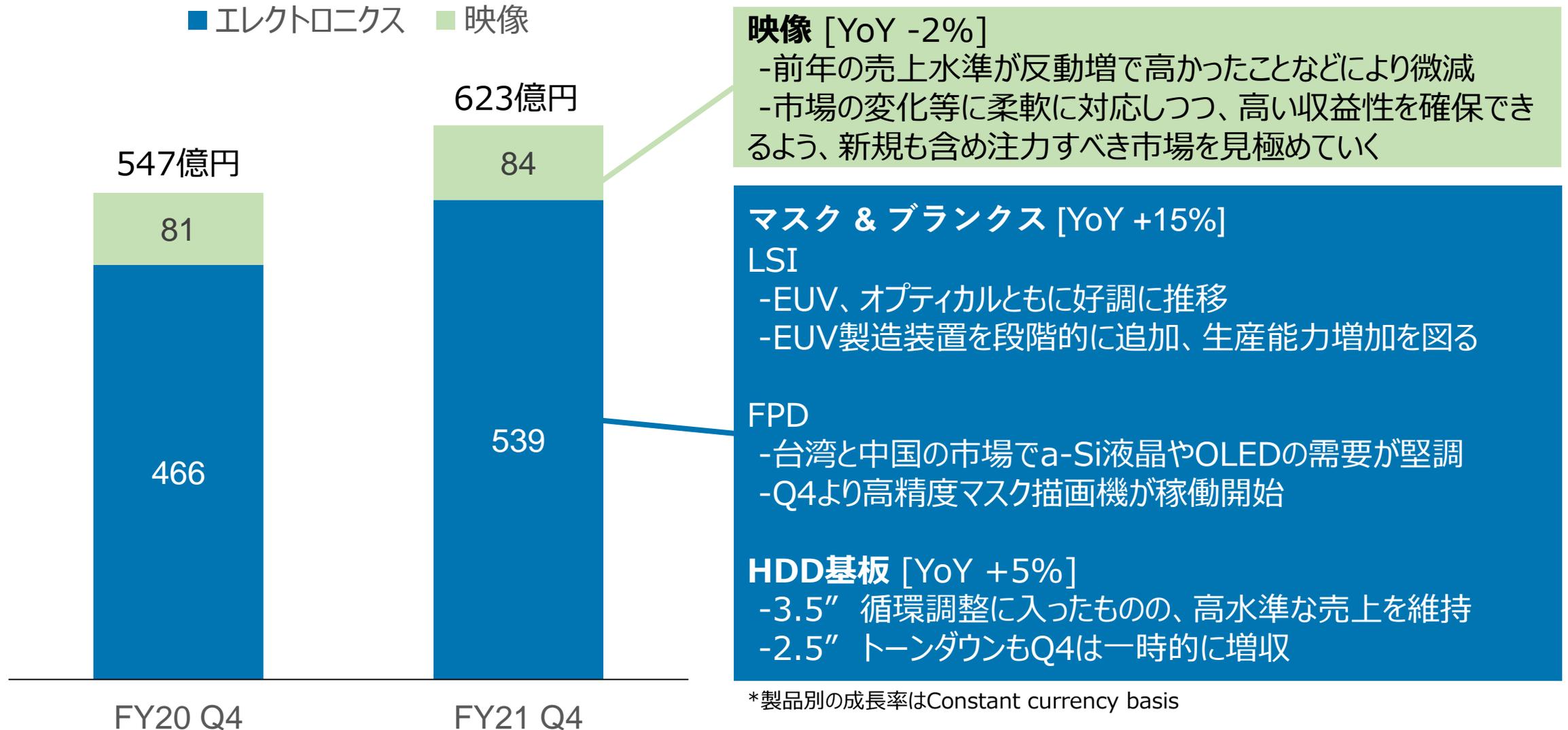
*製品別の成長率はConstant currency basis

情報・通信事業

(億円)	Q4 FY20	Q3 FY21	Q4 FY21	YoY	QoQ
売上収益	547	643	623	+14%	-3%
税引前四半期利益	270	313	305	+13%	-2%
cf. 通常の営業活動 からの利益	254	311	296	+17%	-5%
cf. 通常の営業活動 からの利益率	46.4%	48.4%	47.5%	+1.1ppt	-0.9ppt

- Constant currency basisでは売上収益+8%、税引前四半期利益+8%

情報・通信事業 各製品の概況



貸借対照表/キャッシュフロー関連

株主還元

- 600億円の自社株買いを2/2-3/1に実施し、消却済み
- 追加で上限600億円の自社株買いを決議
- 20円の増配を予定

設備投資*

- FY21実績は289億円 (YoY -24億円)
- FY22は年間で300億円前後を見込む**
- 目下、投資活動を活発化させているが、キャッシュアウト増はFY23以降の見込み

減価償却費

- FY21実績は430億円 (YoY +67億円)
- FY22の償却費はYoY10億円程度増加の見込み

* CFベース。有形固定資産の取得

** キャッシュアウトベース。キャッシュアウトのタイミングにより変動の可能性あり

本資料の表記について

- ✓ 当社は国際会計基準（IFRS）を適用しています。
- ✓ 2021年4月～2022年3月の会計期間を2022年3月期もしくはFY21と表記しています。
- ✓ 億円未満の金額は四捨五入しており、そのため合計値が合わない場合があります。
%は実際の金額を基に算出しています。
- ✓ 「通常の営業活動からの利益」は、税引前四半期利益から金融収益・費用、持分法投資損益、為替差損益及び非経常的に発生する損益等を除いて算出している参考値です。
- ✓ 本資料の財務諸表は明細を割愛しています。詳細な財務情報は決算短信もしくは決算短信補足資料をご覧ください。
<https://www.hoya.com/investor/kessan/>

お知らせ：Webサイトをリニューアルしました

- <https://www.hoya.com/> *URLが変更となっています
- 随時、コンテンツを拡充予定ですので、是非ご覧ください

HOYA

ニュース

事業紹介 +

企業情報 +

サステナビリティ/ESG +

IR情報 +



ライフケア事業

Life Care

メガネやコンタクトレンズ、眼内レンズ等の製品を通じた目の健康課題の解決、
内視鏡による低侵襲治療の促進等により、世界中の人々の健康への貢献を目指します。